

日本経済の読み方⑥

雇用・所得

雇用・所得の動向は、家計部門の経済活動に大きな影響を与えます。



ぶぎん地域経済研究所専務取締役 土田 浩

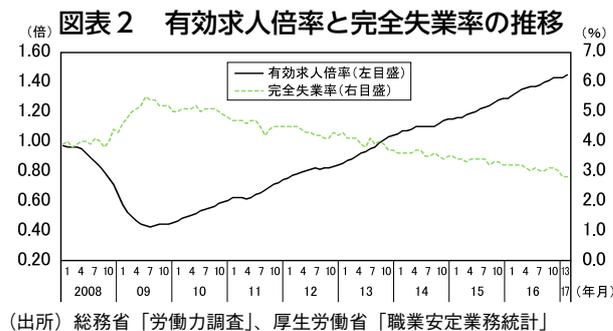
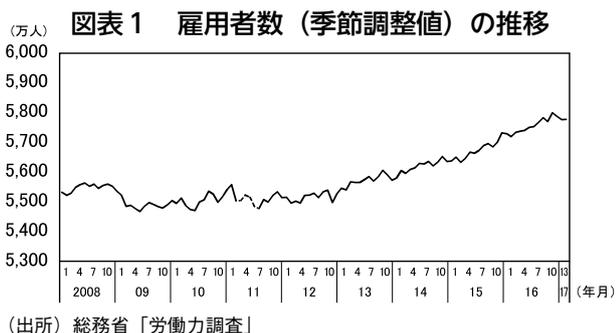
はじめに、景気分析における雇用・所得の位置づけを確認しましょう。本シリーズの初回に説明したGDPの循環メカニズムに即して言えば、企業の財・サービスの生産活動が活発化すると、生産要素である雇用が増加する。雇用が増加すると、1人当たり賃金の上昇と相まって家計の所得が増加する。家計の所得が増加すれば個人消費が増加する、という因果関係にあります。

(雇用・賃金・所得の動きと波及経路)

それでは、近年の動向を振り返りつつ、この因果関係を詳しくみていきましょう。

まず、生産と雇用の関係です。一般的には、生産活動が活発化する初期段階では、一般労働者の残業（所定外労働時間）とパート労働者数が増加し、その次の段階で一般労働者の雇用者数が増加するパターンを辿ります。今次景気回復局面では、2013年第1四半期から国内総生産が増加基調に入りました。近年の雇用者数の推移をみると（図表1）、これとほぼ同時に増加に転じていることが分かります。

次に、1人当たり賃金への波及です。企業の採用意欲が高まれば、労働需給の引き締まりを通じて、賃金は上昇すると考えられま



す。この関係は、パートの賃金において敏感に現れます。労働需給の代表的指標である有効求人倍率と失業率をみると、2013年以降ほぼ一貫して引き締まり方向にあることが分かります（図表2）。

一方、長期雇用を前提とした一般労働者に関しては、企業業績の改善が賃金上昇に大きく影響します。その際、企業が業績の改善を一時的なものとなせば、弾力的に増減可能な賞与・一時金（特別給与）の形で従業員に収益還元しようとする。業績改善が持続する見込みになれば、ベースアップなどにより基本給（所定内給与）の引き上げに踏み切ります。

1人当たり賃金の動きをみると、2000年代入り後は長期にわたって低下傾向を辿りました。その背景には、パート労働者の比率が年々高まっていたという事情もありましたが、一般労働者だけをとってみても低下基調が続きました。景気回復局面においても賃金が上昇しなかったことが、長期にわたるデフレの元凶だったと考えられます。

1人当たり賃金が前年比プラス基調に転じたのは2014年からです。これには、新卒採用者数の増加などを受けてパート労働者比率

の上昇テンポが緩やかになったこと、企業業績の大幅改善を受けて久方ぶりにベースアップが実施されるようになったこと、の2つの要因が貢献しています。

最後に、GDPの家計部門の所得についてみると、その大半を占めるのは、雇用者数と1人当たり賃金を掛け合わせた雇用者報酬です。2014年には、雇用者数も1人当たり賃金も増加しましたが、消費税率引き上げ（5%→8%）の影響から、物価変動要因を除去した実質ベースではむしろ目減りしました。2015年に入って漸く、増加に転じています（図表3）。

図表3 雇用者報酬と個人消費の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」

これに対して、個人消費は、耐久消費財など一部に回復の動きがみられるものの、総じてみれば横ばい圏内から抜け出せていません。つまり、所得から支出（消費）への循環メカニズムは、いまだに確認できない状況にあります。今後、雇用者所得がより明確に増加するか、個人消費が上向きに転じるかという点が、先行きの景気を見通すうえで重要なポイントとなっています。

(今日の人手不足問題)

労働需給の引き締めは、通常は景気にプラスに働くものです。しかしながら、過度に労働需給が逼迫すると、経済活動にブレーキがかかってしまいます。日銀短観の雇用人員判断DIをみると、大企業より中小企業の方が、製造業より非製造業の方が人手不足感は深刻で、受注の抑制や営業時間の短縮などの動きもみられています。近年は、女性や高齢

者が新規に労働市場に参入することで、年1～2%の雇用者数の伸びが維持されていますが、生産年齢人口（15～64歳の人口）が毎年1%程度減少する今日、果たしてこれがいつまで続くかという点には注意が必要です。

(雇用・所得の主要指標)

最後になりましたが、雇用・所得の代表的な統計指標を2つ紹介します。

1つ目は、総務省が毎月作成する「労働力調査」です。国民の就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に、国内居住の世帯を対象に標本を抽出し、調査員の訪問調査により原データを収集します。労働力人口、就業者数、雇用者数、就業時間、失業率などの動きが分かります。

2つ目は、厚生労働省が作成する「毎月勤労統計調査」です。こちらは、従業員を雇用する企業側から標本を抽出し、雇用、給与、労働時間などのデータを収集します。

雇用者数などのデータは、両方の統計に掲載されていますが、両者の動きにはしばしば大きな乖離が生じることがあります。このように、統計精度の面で信頼性に限界がある場合には、一方の指標だけに捉われることなく、様々な関連情報も踏まえながら、実勢を見極めていく姿勢が大切です。

本稿では、雇用・所得を景気分析の観点から解説しました。昨今は、長時間労働の抑制や多様で柔軟な働き方の実現などを狙った「働き方改革」、外国人労働者受け入れを巡る議論などが熱を帯びています。いずれも、日本社会のあり方や個人のライフキャリアに密接に関わる奥の深いテーマです。日本の雇用制度・慣行が望ましい方向に進むことを願いつつ、そうした変化が経済活動に及ぼす影響についても注意深く見守っていく必要があると考えられます。